

うきは市立小・中学校（浮羽町域）のあり方について 中間まとめ

うきは市立小・中学校のあり方検討委員会

目 次

1. 浮羽町域の小・中学校を取り巻く現況	1
2. 浮羽町域の小・中学校の施設の現況	3
3. 小・中学校再編に関する国の動向	6
4. 小・中学校のあり方に向けての課題	8
5. 小・中学校のあり方についてのパターン	9
6. パターンごとの概算コスト	10
7. パターンごとの比較	13
8. 各部会での協議	15
9. 小・中学校のあり方について	16
【資料】新しい学校のイメージ図(案)	17

1. 浮羽町域の小・中学校を取り巻く現況

(1) 小・中学生の児童・生徒数の推移 (R6.10.1 現在)

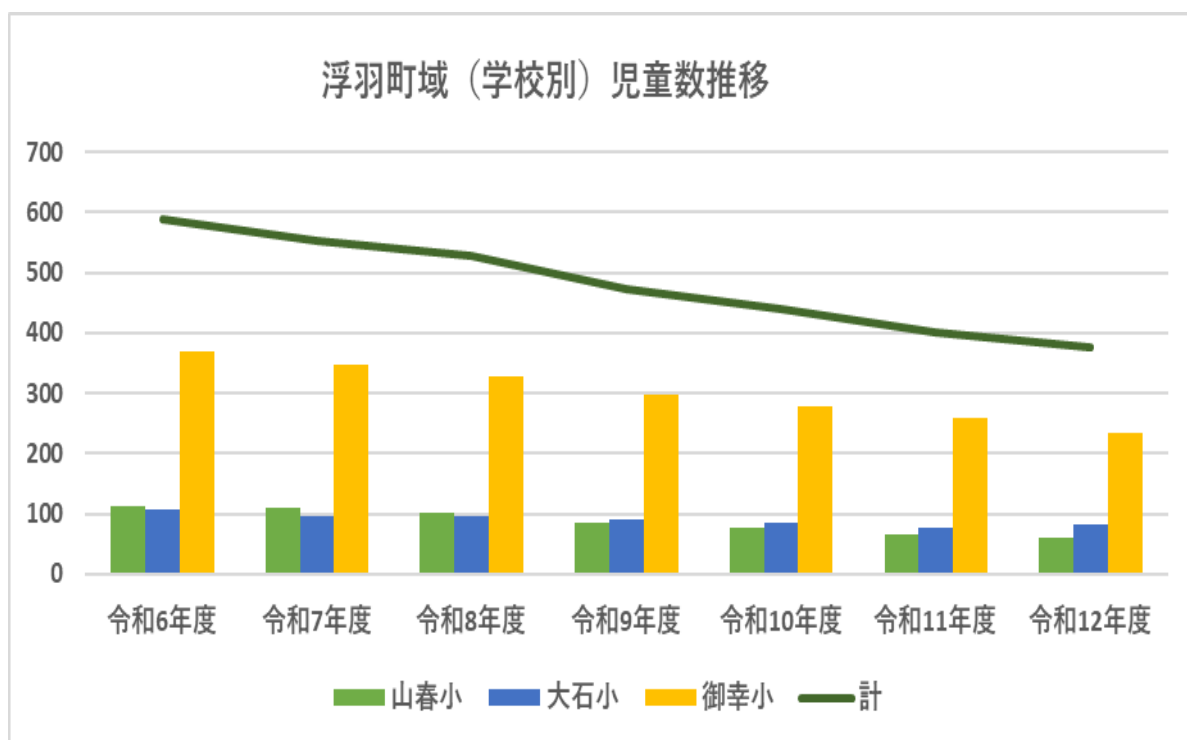
① 小学校児童数(学校別)推移

浮羽町域の児童数推移の合計は、6年間で213人の減少、令和6年度の約64%と推定されます。

(単位：人)

学校名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
山春小	112	110	103	84	76	65	59
大石小	107	97	97	90	86	76	83
御幸小	369	347	328	298	279	260	233
計	588	554	528	472	441	401	375

(R6.10.1 現在)



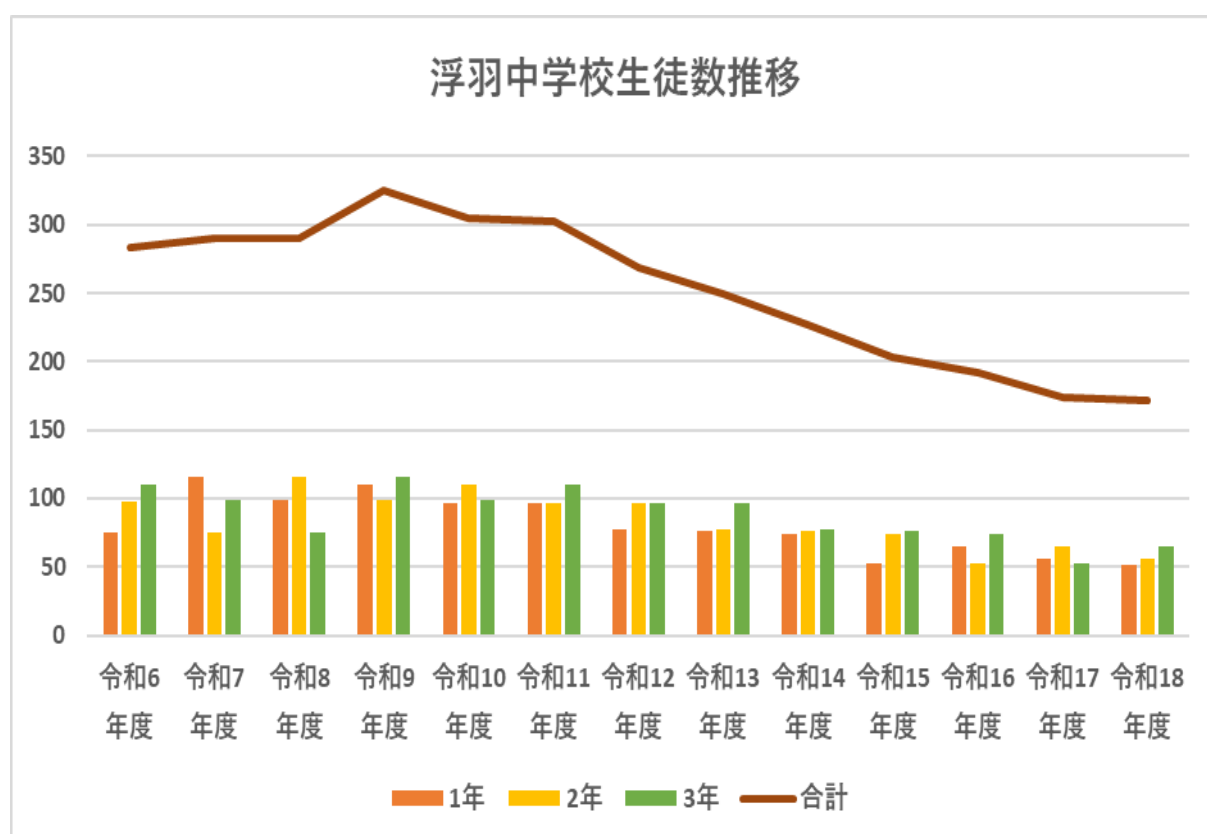
② 中学校生徒数（学校別）推移

浮羽中学校の生徒数は、令和 12 年度以降は 3 学年とも 100 人以下になると推定されます。

（単位：人）

	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度	R13 年度	R14 年度	R15 年度	R16 年度	R17 年度	R18 年度
1 年	75	116	99	110	96	96	77	76	74	53	65	56	51
2 年	98	75	116	99	110	96	96	77	76	74	53	65	56
3 年	110	99	75	116	99	110	96	96	77	76	74	53	65
合 計	283	290	290	325	305	302	269	249	227	203	192	174	172

（R6. 10. 1 現在）



（２）うきは市における将来人口推計（独自推計）

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表した「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」で示しているうきは市の将来人口推計を基に、「うきは市全体」と「浮羽町域の小・中学生の児童生徒数」を算定しました。浮羽町域の小・中学生数は、令和２年（２０２０年）の９８８人に対し、令和３２年（２０５０年）には４４０人と、半分以上にまで減少する見込みとなっています。

都道府県	市区町村	R 2 年	R 7 年	R12 年	R17 年	R22 年	R27 年	R32 年
福岡県 (0～14 歳)	全体	667,107	624,547	576,964	548,624	539,775	528,083	506,458
福岡県	うきは市 (0～14 歳)	3,475	2,962	2,405	2,078	1,871	1,710	1,548
	0～14 歳の指数 ※1	100	85.2	69.2	59.8	53.8	49.2	44.5
0～14 歳の 指数で算定	小・中学生（人） 【全体】	2,313	1,971	1,601	1,383	1,244	1,138	1,029
0～14 歳の 指数で算定	小・中学生（人） 【浮羽町域】※2	988	842	684	591	532	486	440

※1 0～14 歳人口および指数（令和２（２０２０）年＝１００とした場合）

※2 浮羽町域の小・中学生の人数＝（令和２（２０２０）年の人数 ９８８人）×（該当年の 0～14 歳の指数）

2. 浮羽町域の小・中学校の施設の現況

浮羽町域の１中３小の施設現況と、今後も現状のまま施設を維持し続けた場合のコストについて整理しました。具体的には、「小・中学校毎の現状」、「施設毎の現状と維持・更新コスト」を整理しました。

（１）小・中学校毎の現状

①浮羽中学校

学校施設は建築後約 50 年が経過し、全体的に老朽化している。屋根や外壁のほか電気・機械設備の老朽化が著しく、全体的に早急な対策が必要である。

南校舎



北校舎



技術棟



② 山春小学校

特別教室棟や北教室棟、南教室棟、給食室は、建築後 35 年以上が経過し、屋根や外壁などを中心に老朽化している。

管理教室棟は、建築後 25 年以上が経過しているため、予防保全のための長寿命化改修が必要な時期にある。

管理教室棟



給食室



屋内運動場



③ 大石小学校

西特別教室棟は屋上防水改修を実施し、屋内運動場は外壁改修を実施しているが、いずれも建築後 45 年以上経過しているため、今後も予防保全的な維持管理や長寿命化対策が必要である。

管理棟



西特別教室棟



屋内運動場



④ 御幸小学校

御幸小学校は令和元年度から令和 4 年度にかけて大規模改造工事を実施し、長寿命化を図った。今後、耐用年数まで良好な状態を保つために予防保全的な維持管理が必要である。

管理棟



南校舎棟



屋内運動場



(2) 施設毎の現状と維持・更新コスト

①浮羽中学校

- ・ 現況の施設を長寿命化型で保持した場合、今後の維持・更新コストとして、約 1.6 億円/年、40 年間の総額で約 64 億円かかる。

②山春小学校

- ・ 現況の施設を長寿命化型で保持した場合、今後の維持・更新コストとして、約 0.3 億円/年、40 年間の総額で約 12 億円かかる。

③大石小学校

- ・ 現況の施設を長寿命化型で保持した場合、今後の維持・更新コストとして、約 0.3 億円/年、40 年間の総額で約 13 億円かかる。

④御幸小学校

- ・ 現況の施設を長寿命化型で保持した場合、今後の維持・更新コストとして、約 0.7 億円/年、40 年間の総額で約 27 億円かかる。

※ コストについては、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（文部科学省）に沿って作成した「うきは市学校施設個別施設計画（R3.3）」を基に最新の単価に更新したもの。

3. 小・中学校再編に関する国の動向

浮羽町域の小・中学校のあり方を検討するにあたり、小・中学校を取り巻く国の動向を踏まえ、国の推奨する小中一貫教育制度について整理しました。

具体的には、「小・中学校再編に関する国の動向」、「小中連携教育の3類型」、「小中一貫教育を行う施設形態」等の前提条件を整理した後、「小中一貫教育の特徴」について義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校に分けて示しました。

(1) 小・中学校再編について

項目	内容	参考資料
背景	少子化の進行により、学校の小規模化が進行。 教育の質の確保や学校運営の効率化 が課題となっている。	「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」(文部科学省)
基本方針	小・中学校では、一定の集団規模が確保されていることが望ましい。	同上
適正規模の目安	小・中学校ともに12～18学級が標準とされている。学級を超えた集団編成のため、少なくとも1学年2学級以上あることが望ましい。	同上
通学距離の基準	小学校：片道約4km以内、中学校：約6km以内が目安。ただし、地域の実情に応じて柔軟に対応。	同上
再編の考え方	義務教育の連続性と学習の系統性の確保(※1)、中1ギャップの解消、地域の実情に応じた柔軟な教育の実現などの理由から、「小中一貫校」や「義務教育学校」が推奨されている。	「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」(文部科学省) 「小中連携、一貫教育の推進について」(文部科学省)
支援策	再編や施設の複合化・共用化に対する財政的支援や、計画策定に関する指導・助言を実施。	「令和5年度 学校の適正規模・適正配置及びより良い教育環境の実現に向けた調査報告書」(文部科学省)

※1 分かりやすく、順番に無理なく勉強ができること。

（２）制度の３類型

小中一貫教育の制度化においては、従来の制度下での小中一貫教育の取組では、教育課程の在り方、学年段階間の区切りの設け方、マネジメント体制の在り方、施設の形態などが様々であり、地域の実情に即した多様な取組が行われてきた状況を踏まえ、大きく２つの形態を制度化することとなりました。

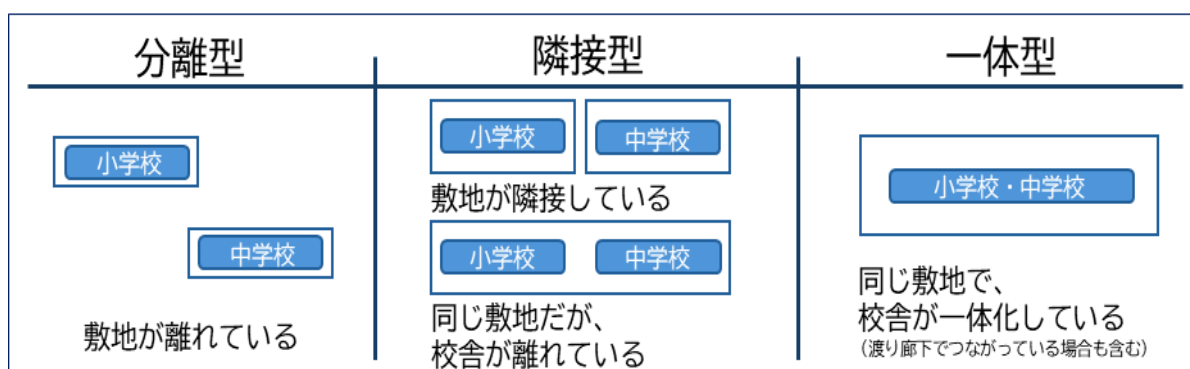


▲小中連携、小中一貫、小中一貫教育制度の関係

（出典：「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」文部科学省 平成28年12月）

（３）小中一貫教育を行う施設形態

- ・ 施設分離型：小・中学校の校舎が隣接していない異なる敷地に設置
- ・ 施設隣接型：小・中学校の校舎が隣接敷地又は同一敷地に設置
- ・ 施設一体型：小・中学校の校舎の全部又は一部が一体的に設置



(4) 小中一貫教育の特徴

【義務教育学校の特徴】

- ① 平成28年（2016年）に制度化された新しい学校制度で、9年間の義務教育を1つの学校組織として一貫的に実施する学校。
- ② 1名の校長先生のもと、教職員は1～9年生までの学習を指導する。1～6年を小学校相当の前期6年、中学校相当の後期3年に区分するが、9年間の教育課程において「5－4」や「4－3－2」などの柔軟な学年の区切りを設定することが容易になる。
- ③ 教職員の組織は、小・中の区別がなく1つの教職員集団が子ども達の情報を共有し、系統的・連続的に指導することができる。
- ④ 一貫教育の軸となる新教科等の創設、学校段階の指導内容の入替え等、教育課程上の特例を設置者の判断で実施することが認められる。

【小中一貫型小学校・中学校（併設型小学校・中学校）の特徴】

- ① 平成28年（2016年）に制度化された新しい教育制度で、小学校の6年と中学校の3年を合わせた9年間の教育を一貫して実施する学校。
- ② 小中各1名の校長先生のもと、通常の小・中学校と比較して、9年間を「6－3」という区分に限らず、教育方針によって「5－4」や「4－3－2」といった新しい区切り方を取り入れて学習を指導することが容易であるといえる。
- ③ 教職員の組織は、小・中の区別があり、各学校の教職員集団が子ども達の情報を共有し、系統的・連続的に指導することができる。
- ④ 上記、【義務教育学校の特徴】④と同様

4. 小・中学校のあり方に向けての課題

小・中学校の背景や現況を踏まえて、小・中学校のあり方に向けた課題を整理しました。

- ・ 各小中学校の老朽化に対応した計画とする。
（浮羽中学校の建替えを前提とする。）
- ・ 教育環境の改善を第一に考えた計画とする。
（児童生徒数減少への対応、現在の教育環境・課外活動環境の維持・改善 など）
- ・ コスト面（建設費、維持管理・運営費）に配慮した計画とする。
（長期的なコストにも配慮する。）
- ・ 地域コミュニティの持続可能性にも配慮する。
（通学手段としての公共交通の充実、小学校跡地の継続的なコミュニティ拠点活用 など）
- ・ うきは市全体のまちづくりとの整合性に配慮する。
（コンパクト＆ネットワークシティ（串団子型都市構造）への配慮。）

5. 小・中学校のあり方についてのパターン

小・中学校の現況、課題を踏まえて、浮羽町域の小・中学校のあり方について整理しました。

具体的には、「小・中学校のあり方に向けての課題」を整理したうえで、児童・生徒数や施設老朽化の現況、及び各小・中学校と周辺敷地の物理的な規模等の条件を踏まえて、現実的に想定される4つのパターンを設定しました。

パターン	概 要
案1 施設一体型 (浮羽中敷地内)	浮羽中学校敷地内に小・中学校をまとめた施設の新築。 小学校3校(山春小・大石小・御幸小)をまとめる。
案2 施設一体型 (御幸小付近)	小学校3校(山春小・大石小・御幸小)をまとめる。 御幸小学校付近に中学校を主とした施設の新築。 (小学校3校をまとめることで不足する小学校分の教室等を含めた施設を新築。)
案3 施設分離型 (浮羽中敷地内と 御幸小学校)	浮羽中学校敷地内に小・中学校をまとめた施設を新築。 小学校2校(山春小、大石小)をまとめる。 御幸小学校は現行のままとする。
案4 現行どおり	浮羽中学校敷地内に中学校のみ新築。 小学校は3校とも現行のままとする。

6. パターンごとの概算コスト

最適案の検討にあたり、パターンごとのコスト面について、将来の生徒数から施設規模を想定の上、以下のように整理しました。

具体的には、令和 32 年（2030 年）における「学級数」（推定）を踏まえた「パターンごとの施設規模」を想定の上、建設費等の初期コストと維持管理・運営費を含む「40 年間 LCC（ライフサイクルコスト）」を概略算定し、判断指標の一つとしました。

（１）学級数の推定

令和 32 年（2030 年）児童生徒数・教室数（浮羽地区）を推計すると、小学校の必要教室数は **21 教室**（通常学級数 14／特別支援学級数 7）、中学校の必要教室数は **12 教室**（通常学級数 9／特別支援学級数 3）と想定しています。しかし、個別最適な学びの点から、特別支援学級数は更に増える可能性が大きいと考えています。

	年度	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R12 (2030)				R32 (2050)
	学年	児 童 生 徒数	児 童 生 徒数	児 童 生 徒数	通 常 学 級 数	特別支援 学級数	合 計 学 級 数	児童生徒 数
小学校 (浮羽町域)	1	77	79	51	2			35
	2	95	80	56	2			38
	3	95	94	65	2			44
	4	109	96	53	2			36
	5	98	110	74	3			51
	6	114	100	76	3			52
	計	588	559	375	14	7	21※	256
中学校 (浮羽中)	1	75	113	77	3			53
	2	98	75	96	3			66
	3	110	100	96	3			65
	計	283	288	269	9	3	12	184
小中学生	合計	871	847	644				440
備考		R6. 5. 1 現在	R7. 5. 1 現在	推計値				推計値

※ 小学校は、1、2 年生 最大 30 人/クラス、3～6 年生 最大 35 人/クラス、

※ 中学校は、令和 8 年度から 最大 35 人/クラスを導入予定（義務標準法改正予定）

(2) 施設規模の想定

項目	案1 施設一体型 (浮羽中敷地内)	案2 施設一体型 (御幸小付近)	案3 施設分離型 (浮羽中敷地内と 御幸小学校)	案4 現行どおり
新築	▼新設・小中一貫校 合計約 14,000 m² (校舎約 11,500 m²／ 体育館等約 2,500 m²) ※小学校3校と浮羽中を浮羽中敷地内にまとめる。	▼新設・中学校(一貫校) 合計約 11,000 m² (校舎約 8,500 m²／ 体育館等約 2,500 m²) ※小学校3校を御幸小にまとめる。 (※既存の御幸小を活用し、山春小・大石小の増員分を増設。) ※小中学校延床面積 合計：約 17,000 m² ・現御幸小校舎 約 6,000 m²	▼新設・小中一貫校 合計約 13,000 m² (校舎約 10,500 m²／ 体育館等約 2,500 m²) ※山春小・大石小2校のみを浮羽中敷地内にまとめる。 (※御幸小は現行どおり) ※小中学校延床面積 合計：約 19,000 m² ・現御幸小校舎 約 6,000 m²	▼新設中学校 合計約 11,000 m² (校舎約 8,500 m²／ 体育館等約 2,500 m²) ※小学校3校は現行どおり。 ※小中学校延床面積 合計：約 23,000 m² ・現山春小校舎 約 3200 m² ・現大石小校舎 約 3000 m² ・現御幸小校舎 約 6,000 m²

(3) 40年間LCC(建設費+維持管理・運営コスト)

項目	案1 施設一体型 (浮羽中敷地)	案2 施設一体型 (御幸小付近)	案3 施設分離型 (浮羽中敷地内と 御幸小学校)	案4 現行どおり
初期コスト (建設、解体費等)	100% (現浮羽中解体費含む)	約86% (運動場用用地費含む)	約87% (現浮羽中解体費含む)	約77% (現浮羽中解体費含む)
国・県補助金等	公立学校施設費 国庫負担金 (※補助対象経費の最大1/2想定)	学校施設環境 改善交付金 (※補助対象経費の最大1/2想定)	公立学校施設費 国庫負担金 (※補助対象経費の最大1/2想定)	—
維持管理・運営コスト (40年)	100% ※「建築物のライフサイクルコスト」 (国交省)より	約130% ※御幸小更新時は改築。 ※「建築物のライフサイクルコスト」 (国交省)より	約168% ※御幸小更新時は改築。 ※「建築物のライフサイクルコスト」 (国交省)より	約228% ※御幸小更新時は改築。山春小・大石小は更新・改築。 ※「建築物のライフサイクルコスト」 (国交省)より
40年LCC合計	100% ※「建築物のライフサイクルコスト」 (国交省)より	約103% ※「建築物のライフサイクルコスト」 (国交省)より	約118% ※「建築物のライフサイクルコスト」 (国交省)より	約136% ※「建築物のライフサイクルコスト」 (国交省)より

※「建築物のライフサイクルコスト」(国交省)より。物価上昇は加味せず現時点の相場で概算。

※ コストについては、案1を100%とした場合の相対比較としている。

7. パターンごとの比較

これまでの整理を踏まえて、4つのパターン比較のために、「教育環境の充実度」、「教員配置の適正化」、「維持管理・運営コスト（LCC）」、「施設整備コスト（初期投資）」、「地域コミュニティへの影響」、「通学距離・時間」の6つの主な評価指標を設定し、4つのパターンごとに評価しました。

（1）評価の視点

評価指標	視点・概要
教育環境の充実度	教育効果の向上や多様な学習機会の提供が可能か。
教員配置の適正化	専門性の高い教員の配置や指導体制の充実度。
維持管理・運営コスト（LCC）	建設後 40 年間の新築・改築、維持管理費、光熱費、修繕費、人件費を含めた総コスト。
施設整備コスト（初期投資）	新築・改修費用の比較。
地域コミュニティへの影響	新しい学校のあり方が地域社会に与える影響。
通学距離・時間	児童・生徒の通学負担や安全性への影響。

(2) メリット・デメリット比較 (◎：良好／○：一部課題あり／△：課題あり)

評価指標	案1 施設一体型 (浮羽中敷地内)	案2 施設一体型 (御幸小付近)	案3 施設分離型 (浮羽中敷地内と 御幸小学校)	案4 現行どおり
概 要	浮羽中学校敷地内に小・中学校をまとめた施設の新築。小学校3校(山春小・大石小・御幸小)をまとめる。	御幸小学校付近に中学校を主とした施設の新築。小学校3校(山春小・大石小・御幸小)をまとめる。	浮羽中学校敷地内に小・中学校をまとめた施設を新築。小学校2校(山春小・大石小)をまとめる。御幸小学校は現行のままとする。	浮羽中学校敷地内に中学校のみ新築。小学校は3校とも現行のままとする。
教育環境の 充実度	小中一貫教育が可能な校舎として抜本的に刷新。 ◎	小中一貫教育で連携強化。但し、現御幸小活用のため空間的な制限あり。 ○	御幸小のみ教育環境が異なる。山春小・大石小はまとめて各学年1クラス。 △	現状維持のため、山春小・大石小は今後、複式学級の可能性がある。 △
教員配置の 適正化	小中一貫教育に対応した施設のため、教科専門性のある職員を含む効率的な配置が可能。 ◎	空間的制約はあるが、教科専門性のある職員を含む効率的な配置が可能。空間的制約から、案1より効率性に課題がある。 ○	児童が分散されるため、効率性に課題がある。 △	児童が分散されるため、効率性に課題がある。 △
40年LCC (建設、維持管理・運営コスト)	小・中学校をまとめることにより延床面積・維持管理費が削減される。40年LCCはほぼ同等だが、さらに長期になると最もコスト安となる。 ◎ 40年LCC: <u>100%</u>	小・中学校をまとめることにより延床面積・維持管理費が削減されるが、長期的には現御幸小校舎の更新・改築費が嵩む。校庭拡幅分がコスト増になる。 ○ 40年LCC: <u>約103%</u>	延床面積・維持管理費が一部削減されるが、長期的には御幸小の更新・改築が必要となり、コスト増になる。 △ 40年LCC: <u>約118%</u>	延床面積・維持管理費が一部削減されるが、長期的には御幸小の更新・改築が必要となり、コスト増になる。 △ 40年LCC: <u>約136%</u>
施設整備 コスト (初期コスト)	<u>100%</u> (※現浮羽中学校解体費含む)	<u>約86%</u> (※運動場用地費含む)	<u>約87%</u> (※現浮羽中学校解体費含む)	<u>約77%</u> (※現浮羽中学校解体費含む)
地域コミュニティへの 影響	△	△	△	○
通学距離・ 時間	○	○	○	◎
建築 イメージ	▼新設・小中一貫校 合計約14,000㎡ ※小学校3校と浮羽中を浮羽中敷地内にまとめる。	▼新設・中学校(一貫校) 合計約11,000㎡ ※小学校3校を御幸小にまとめる。 ※小中学校延床面積合計: <u>約17,000㎡</u> (御幸小6,000㎡)	▼新設・小中一貫校 合計約13,000㎡ ※山春小・大石小2校を浮羽中にまとめる ※小中学校延床面積合計: <u>約19,000㎡</u> (御幸小約6,000㎡)	▼新設中学校 合計約11,000㎡ ※小中学校延床面積合計: <u>約23,000㎡</u> (山春小約3200㎡、大石小約3000㎡、御幸小約6,000㎡)

8. 各部会での協議

4つのパターンについて、保護者代表、地域代表、教育関係者それぞれの部会に分かれて、浮羽町域における今後の小・中学校のあり方の方向性及び主な意見について、以下のように整理しました。

種別	保護者部会	地域部会	教育部会
1. 全体の 方向性	● 子どもの教育・育成環境の観点から、「<u>小中一体型</u>」が望ましい。 ● 小中教職員の意見・情報交換が容易であり、教育レベルの向上や子ども達への細やかな配慮が期待できるとして、「<u>義務教育学校</u>」を望む意見があった。 ● 新校舎の整備箇所は、<u>浮羽中学校敷地内（案１）</u>が望ましいとの結論に至った。	● 少子化等の社会背景を考慮すると「<u>小中一体型</u>」が望ましい。 但し、地域と学校の関係の希薄化への懸念から現状維持を望む意見もあった。 ● 新校舎の整備箇所は、<u>浮羽中学校敷地内（案１）</u>が望ましいとの結論に至った。 但し、通学利便性や地域活性化の観点から、まちの中心部がよいという意見や、地域に母校がないと寂びれるのではないかと懸念する意見もあった。	● 様々な活動や子ども達の切磋琢磨する力を養っていくには一定規模の児童生徒数が必要であり、将来の児童生徒数の推移等も考慮し、「<u>小中一体型</u>」が望ましい。 ● 小中一貫校か義務教育学校については、県内では義務教育学校が設置される傾向にあることを考慮しながら、<u>どちらが良いとは一概に言えないため、今後も議論・検討が必要</u>との意見があった。 ● 新校舎の整備箇所は、<u>浮羽中学校敷地内（案１）</u>が望ましいとの結論に至った。 但し、現在の歪な敷地形状を充分考慮して整備してほしいとの意見があった。
2. 主な 意見	● <u>スクールバス等の運行や学童の整備等</u>について、今後も検討が必要である。 ● 小中一貫教育により<u>目に見える形で学力向上に繋がってほしい</u>。	● <u>地域と学校との関わり合いの希薄化</u>を懸念する声が多く、新しい学校と同時に廃校となる学校跡地の活用方策も併せて検討していく必要がある。	● <u>小中一貫校なのか、あるいは義務教育学校なのかは、教育部会として専門的に検討</u>していく必要がある。

9. 小・中学校のあり方について

これまでに整理した前提となる諸条件、パターンごとの比較検証結果等を踏まえて、小・中学校のあり方についての意見をまとめました。

(1) 全体の方向性

- ・ 小中一体型が望ましい。
- ・ 浮羽中学校敷地内が望ましい。

(2) 主な意見

- ・ スクールバス等の通学手段や学童の整備等については、市全体で継続して検討する必要がある。
- ・ 小中一貫教育により、目に見える形で学力向上に繋がってほしい。
- ・ 学校跡地の活用方策も含め、学校と地域の交流促進に向けた対応策について、市全体で検討していく必要がある。
- ・ 義務教育学校と小中一貫校の制度については、専門的な教育部会で継続して検討していくことが必要である。

【新しい学校のイメージ図（案）】

郷土を愛し、夢や志を持ち、グローバル社会を豊かに生き抜く児童・生徒の育成

【課題】

- 小中学校の児童生徒数の減少と多様な実態への対応
- 小中学校施設・設備の老朽化の改善と維持管理
- 児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境と ICT 等の教育設備の充実

【基本的な考え方】

- 児童生徒が、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い切磋琢磨することで資質・能力を伸ばす集団の確保
- 中一ギャップ解消のための小学校教育と中学校教育の共有と円滑な接続
- 新しい学校独自の特色ある教育の推進

